

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71220001	部・課・係名等	コード1	02040100	政策体系上の位置付け	コード2	712002	予算科目	コード3	001040107
事務事業名	環境保全啓発事業	部名等	民生部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	環境保全啓発事業	課名等	環境安全課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	4. 衛生費	
事業期間	開始年度 平成7年 終了年度 当面継続	係名等	環境政策係		施策名	2. 生活環境の保全と向上		項	1. 保健衛生費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	山崎 杏奈		区分	なし		目	7・環境保全費	
		電話番号	0765-23-1004		基本事業名	環境保全活動の推進				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) くらしの中から環境保全活動の輪の広がり期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民 ② ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 7月に市、連合婦人会、保健衛生協会及び関係団体が協力し「第17回環境フェスティバル」を開催  *平成24年度の変更点 日程変更、参加企業団体の変更	① 参加団体 ② 参加者数 ③	団体 人	18 700	18 650	18 800	18 800	18 800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) リサイクル市やフリーマーケット、地球温暖化に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。	① 来場者数/市民 ② 環境の保全のための取組を行っている市民の割合 ③	% %	1.55 35.90	1.45 42.00	1.78 48.00	1.79 54.00	1.80 54.00
その結果	<施策の目指すがた> 市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当初は連合婦人会が主催し、リサイクル市を中心にイベントが開催され、主管課は教育委員会であったが、内容が環境に関するイベントであるということから当課が主管課となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,524	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	158	171	320	180	180
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,682	171	320	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年は、地球温暖化問題をテーマとした催しとなってきている。 平成20年度より、連合婦人会・環境保健衛生協会・市が主体となった実行委員会形式で事業を実施している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,785	2,274	2,423	2,283	2,283
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況  ● 把握している  ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内の環境啓発に関するイベント状況					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 循環型社会の形成や地球温暖化防止活動を推進していくためには、市民の環境保全意識の醸成を図ることは大切なことであり、その手段としてイベントを開催することは有効な施策である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 可能 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 近年、環境保全や地球温暖化防止などに関心を持つ市民が増えてきており、本イベントにおいても家庭でできる環境保全活動を取り上げていることから、来場者の増加が見込まれるとともに、市民の環境に対する意識の高揚が図られてきている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業は各団体の協力を得て実施しており、現在のところ削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人員で行っており、これ以上の削減は見込めない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 循環型社会を推進するためのものであり、負担を求めることは不適當である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 循環型社会を推進するためのものであり、負担を求めることは不適當である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
もとから環境に関心のある市民に加えて、環境保全活動等が身近でない市民の関心も高まるようにイベントの内容を検討し、また、その他の催しでも環境保全をPRしていくことを検討する。 フェスティバルの実施について、実行委員会がより積極的に運営していくように支援していく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・環境の保全、資源リサイクルなどの3R運動、地球温暖化防止対策の意識の向上・啓発に必要なイベントである。 ・地道な活動とともに市民の目に大きく触れるこの事業は、改めて環境問題を考えさせる場として、今後も継続が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71220002	
事務事業名	環境保全活動推進事業	
予算書の事業名	環境保全活動推進事業	
事業期間	開始年度	平成23年
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	山崎 杏奈	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	712002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	環境保全活動の推進	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 活動団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 申請件数	件	0	3	3	3	3
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 補助申請件数3件のうち補助件数2件、補助額100,000円	① 補助件数	件	0	2	3	3	3
	*平成24年度の変更点 補助団体を3団体に増やす。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	① 環境の保全のための取組を行っている市民の割合	%		35.90	42.00	48.00	54.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成23年より、魚津市環境保全基金を活用して、市内の環境保全活動の推進と定着を図るために実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	100	150	150	150
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	100	150	150	150
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成24年度に補助団体を3団体に増加する。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	320	320	320	320
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1,346	1,346	1,346	1,346
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	1,446	1,496	1,496	1,496
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市町村には、各種の環境保全団体があり、対応はさまざまである。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 中 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 補助を行うことで、市民の環境保全の活動を支援することができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間不可 <input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 補助団体数を検討する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 補助事業として適正な水準であると考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 特定の受益者はいない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施    年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	環境保全活動に対する補助の周知に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	直接補助以外の団体への支援の方法を検討する。 補助団体数を検討する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
今後、環境保全活動団体が増加することが予想され、環境審議会等で活動内容等どのような活動を補助対象にするのかもきめて検討の必要あり。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	71220003	
事務事業名	アダプト・プログラム事業	
予算書の事業名	アダプト・プログラム事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	6. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	712002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	2. 生活環境の保全と向上	
区分	なし	
基本事業名	環境保全活動の推進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市民と行政との協働で生活環境を保全していくため、魚津市内の道路、海岸、公園、河川等の公共空間の清掃を、市民ボランティア団体が里親となって行う。行政は団体と合意書を取り交わし物品の支給、清掃において出てくるゴミの収集、団体に対する指導や助言、施設管理者との連絡調整等を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民や町内会等の団体	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		② 町内会等の各種団体数	団体	248	248	248	248	248	
		③ 団体登録数	団体	15	15	15	15	15	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 団体が集めたごみの収集  *平成24年度の変更点 なし	① ボランティア袋の数	枚	16,284	14,160	17,500	17,500	17,500	
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 登録団体が里親として登録している地域の環境美化に取組むことにより、その活動が一般市民の環境美化に対する意識の向上、ボランティア活動への取り組みへと広がっていく。	① 山から海に至る水の循環に関わる環境が保全されていると思う市民の割合	%		51.70	55.00	55.00	55.00	
		② 森林や里山に関する豊かな自然環境が保全されていると思う市民の割合	%		46.50	50.00	50.00	50.00	
		③ 環境の保全のための取組みを行っている市民の割合	%		35.90	37.00	38.00	39.00	
その結果	<施策の目指すがた> 市民や事業者の環境保全の意識が高まっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 平成23年度より「まちづくり市民意識調査の内容が変更」になったため指標が変更された。 平成22年度指標 ①海岸や河川等の公共区域にごみがなく、きれいだと思う市民の割合 54.5% ②海岸や河川等の公共区域の自然環境が保全されていると思う市民の割合 52.1%							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成14年を試行期間とし、翌平成15年より県土美化事業のひとつとして新しい事業が組まれた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	1,081	257	422	422	422	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,081	257	422	422	422	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初から海岸を清掃する団体の登録があり、定着がみられる。その後、アダプトの登録は行われないが、定期的に清掃活動を実施する地域が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	80	80	80	80	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	252	336	336	336	336	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,333	593	758	758	758	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内のアダプト・プログラム登録団体数						
		○ 把握していない							

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 散乱ごみがなくなり、また清掃ボランティア活動が不法投棄の抑止にもなり美しい街づくりにつながるため。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間可能 ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティア清掃で集まったごみの収集運搬費が主であり、削減の余地はない。(平成19年度で県の補助がなくなり、美化活動に必要な清掃用具の支給を廃止した。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアへの対応のみであり、これ以上業務の縮小は図れない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ボランティア清掃ということは無償で労力を提供してもらっている。また、自費で清掃用具を揃える場合もある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 ボランティア活動せあり、受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	広報誌やCATV、インターネット等を活用して幅広くボランティアへの参加を呼びかけることで最小限の業務で効果の高いまちの美化を進める。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自主的なボランティア活動であり、公共空間の環境美化を維持していくには、今後も登録団体数を増やしていく必要がある。そのために登録団体への最小限のサポートは必要である。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	